

1 組織の使命（どのような役割を担うのか）

北九州市のもつ多彩な魅力や強みを活かして都市ブランドを向上させるため、交流人口の拡大や誘致促進により人やまちが潤う観光大都市への進化、及び市民生活を豊かに彩る文化芸術・スポーツの振興を一体的に推進する。

2 基本情報

(1) 令和7年度局全体当初予算額

一般会計122億円(うち一般財源74億円)、特別会計1.5億円

(2) 組織(部名) (R7.4.1付)

総務文化部、観光にぎわい部、スポーツ部、美術館、自然史・歴史博物館、科学館、松本清張記念館、文学館、漫画ミュージアム

(3) 所管の政策連携団体

(公益財団法人) 北九州市芸術文化振興財団、北九州観光コンベンション協会
(株式会社) 皿倉登山鉄道

(4) 所管の主な公共施設(運営方法:直営、指定管理、その他)

直営	美術館、自然史・歴史博物館、科学館、漫画ミュージアム
指定管理	北九州芸術劇場、響ホール、黒崎ひびしんホール、小倉城、小倉城庭園、関門海峡ミュージアム、西日本総合展示場新館、北九州国際会議場、総合体育館、北九州市民球場、北九州スタジアム
その他	西日本総合展示場本館、皿倉山ケーブルカー・スロープカー

3 令和6年度局区X方針の振り返り

○全体の振り返り(総評)

- ・施設の現場改善やデジタル化の推進などを実施した。
- ・経営分析により、文化施策、スポーツ施策の変革案の検討を行った。
- ・観光施設(一部)の利用料金見直しに向け、関係部局と協議を開始した。

○変革が実現した課題・取組内容・市民にもたらされた効果

- ・博物館系施設では、施設ごとにワーキングチームを設置し、利用者のニーズ把握の方法を見直すとともに、施設利用ルールの緩和や美観の改善などに取り組み、施設の利便性が向上した。
- ・博物館や美術館をオンラインで楽しめるコンテンツを作成し、障害のある方、不登校児、高齢者など、来館が難しい方についても文化・芸術に親しみやすい環境を整えた。
- ・北九州観光データサイト(KTAS)の公開により、観光関連事業者やDMOなどが、本市を訪れる観光客の動きや消費動向などを一元的に把握でき、観光客のニーズや動向に即した施策を検討、実施することが可能となった。
- ・スポーツ施設の新たな予約システム導入に向けた実証実験を行い、利用者のニーズが高いことを把握したため、引き続き、本格導入に向けて取り組んでいく。

○取組・進捗が十分でなかった項目・内容(理由)・令和7年度に向けた考え

- ・交流人口や観光消費額の増加による「稼げるまち」の実現に向け、国内外へのSNSやWEBを活用した戦略的な情報発信や、すしを起点とした「食」のブランド構築の取組を強化。

都市ブランド創造局 X方針 課題一覧

課題領域 A 行政サービス現場改善にかかる課題

政策分野	課題名	課題に対する取り組み
文化 観光・MICE スポーツ	(1)ユーザー目線を踏まえた現場改善	(1)定例的に利用者のニーズを把握するとともに、課題を整理して改善する仕組みづくり

課題領域 B 課題の掘り起こしが済み、変革の実行段階にあるもの 課題の掘り起こしを更に進め、実行段階へ繋げていくもの

政策分野	課題名	課題に対する取り組み
文化	(1)博物館系施設の付加価値向上	(1)専門家等による検討会議の開催
文化	(2)ホール系施設の効果的な運用	(1)利用ルール見直し (興行開催の強化・市民利用の促進) (2)利用料金制導入の検討
文化	(3)政策連携団体の見直し (芸術文化振興財団の体制強化)	(1)中長期計画(組織変革プラン)の策定
観光・MICE	(4)交流人口の増加による「稼げるまち」の実現	(1)「観光都市」としての認知度向上 (2)付加価値の高い観光サービスの提供(観光コンテンツのエンタメ化) ほか
観光・MICE	(5)観光コンベンション施設のあり方(ソフト)	(1)観光施設の利用料金の改定に向けた検討
観光・MICE	(6)政策連携団体の見直し (観光コンベンション協会、皿倉山登山鉄道)	(1)人材育成計画策定に向けた検討 (2)民間人材登用に向けた検討
スポーツ	(7)スポーツによる「稼げるまち」の実現	(1)大規模国際スポーツ大会等でのミールクーポンのDX化 (2)観光イベント等と連携した市内周遊促進 (3)効率的で持続可能な組織体制の構築 (4)スポーツによる「稼げるまち」の推進に向けた課題の掘り起こし(新たな施策の検討)

課題領域 C 将来を見据えて、今から着手しなければならない課題

政策分野	課題名	課題に対する取り組み
文化 観光・MICE スポーツ	(1)施設のあり方(ハード)	(1)旧九州厚生年金会館の老朽度調査 (2)JR小倉駅新幹線口のコンベンション施設のあり方検討(西展、国際会議場) (3)皿倉山ケーブルカー・スロープカーにかかる移送手段等の検討 (4)スポーツ施設のあり方検討

4 課題

課題A (1) ユーザー目線を踏まえた現場改善【政策分野：文化、観光・MICE、スポーツ】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス【インパクト:低】【緊急度:高】

②課題の内容

- ・文化施設やスポーツ施設などにおいて、ユーザー目線が十分ではなく、特に子育て中の世帯にとって、利用しづらい設備やサービスがあること。
- ・障害のある方や外国人に対応できていない施設・設備、案内表示があること。
- ・美術館や博物館などの施設は、集客にあたって雰囲気づくりが大切であるにもかかわらず、美観を損ねる掲示物などが多数あること。

③課題の背景や現状

- ・年齢の差異(大人と子供、高齢者など)、障害の有無、言語などにかかわらず、多様な人が利用しやすいサービスの提供が求められていること。
- ・令和6年度に直営の博物館系施設では、施設ごとにワーキングチームを設置し、利用者へヒアリングを実施するなど、ユーザー目線を踏まえた現場改善の取組を開始した。
- ・現在、指定管理者導入施設で実施しているアンケートは、(指定管理者の評価等のため)利用者の満足度に主眼を置くものであったが、博物館系施設等の取組を参考に、より具体的な改善策などを把握できるよう、様式の見直しや効果的な回収方法などを検討する。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

- ・施設の居心地や利便性などを改善することで、市民をはじめ多くの方が利用しやすい環境を整える。

⑤令和7年度の取組内容(四半期間隔)

(1) 日常的に利用者のニーズを把握する仕組みづくり

令和6年度の取組の検証や、他局での現場改善の取組(好事例)を参考に、定例的に利用者のニーズ(生の声)を把握し、現場改善に生かす仕組みづくりを検討する。

また、令和6年度は、直営の博物館系施設をメインに現場改善に取り組んだが、観光やスポーツなど指定管理を導入している施設についても、関係者と調整のうえ、さらなる現場改善に取り組む。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
・R6取組の検証及び改善策の検討		・改善策の試行実施	・効果検証
・指定管理施設でのヒアリング等実施に向けた検討		・指定管理者との調整	・試行実施

課題A (1) ユーザー目線を踏まえた現場改善【政策分野：文化、観光・MICE、スポーツ】

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

【文化施設】

・ユーザー目線を踏まえ、居心地や利便性の向上のため現場改善に取り組んだ。

※各施設の詳細は、以下別表のとおり

【指定管理者導入施設】

・文化施設での先行事例をもとに、ヒアリング項目やアンケート項目の見直しに着手した。

(別表 文化施設での取組内容)

施設名	概要	実施時期
博物館	①キャッシュレス決済対応の券売機を導入 ②繁忙期もスムーズに入館できるように電子チケットを導入	①令和7年4月 ②令和7年7月
美術館	①利便性向上を図るためキッズ・コーナーを移動 ②授乳スペースの案内表示を設置 ③健康増進・ウェルビーイングを実証する「博物館浴®」を実施	①令和7年9月 ②令和7年12月 ③令和7年10月
科学館	①GWやお盆の繁忙期に、開館時間を1時間早めた ②オリジナルカクテル付きでプラネタリウムを堪能する「ほしぞらBar」を実施 ③利便性向上等を図るため、休憩用ソファや館内イベント等の案内掲示板を増設するとともに、新たにエントランス周辺にミストシャワー、イルミネーションを設置	①令和7年5・8月 ②令和7年12月 ③令和7年4月～
漫画ミュージアム	①集客力の向上や施設の改善に向けて、新たに館外の交流イベントなどでアンケート調査を実施 ②お盆の時期に開館時間を1時間延長	①令和7年11月 ②令和7年8月
文学館	子どもたちが安心して過ごせるよう夏休み期間中にワークステーション、交流ひろばを若者の居場所として開放	令和7年7～8月
松本清張記念館	①北九州地域が小説の舞台として登場する「北九州地域清張作品コーナー」を新たに開設 ②北九州市立大学の協力を得て、外国語版音声ガイド(韓国語・中国語)を作成 ③ホームページに外国語版(英語、中国語、韓国語)のパネル展示ガイドブックを掲載	①令和7年8月 ②令和7年5月～ ③令和7年12月
ホール系施設	【北九州芸術劇場】 ①トイレのウォシュレット化に着手 ②普段は入れない楽屋などを無料開放するイベントを実施 ③市民からのアイデア募集を実施(劇場を使ってやってみたいこと) 【響ホール】 ④障害のある方(視覚障害、肢体不自由)や家族(知的・精神障害)を招聘し、ホール内での実践的な対応方法を学ぶ講座を実施	①令和7年4月～ ②令和7年8月 ③令和7年9～12月 ④令和7年6・8月

課題A (1) ユーザー目線を踏まえた現場改善【政策分野：文化、観光・MICE、スポーツ】

⑦令和7年度の取組み結果(自己評価)、令和8年度の考え(方向性)

【令和7年度の取組み結果(自己評価)】

【文化施設】

○令和6年度に把握した利用者のニーズ(生の声)を踏まえ、文化関連施設では、現場スタッフの意識が変わり、ミュージアムの体験価値向上につながる取組を多く実施するなど、ユーザー目線の運営改善を本格化させることができた。

【指定管理施設】

○試行的に小倉城での利用者ヒアリングを実施した。

【令和8年度の考え(方向性)】

【文化施設】

○引き続き、現場のスタッフが利用者の生の声を把握し、ユーザー目線の現場改善を続ける。

○また、館の運営を支える学芸員が一堂に会する学芸員交流研修会などで、各施設における好事例の共有と横展開を図っていく。

【指定管理施設】

○小倉城でのヒアリングを踏まえ、他の指定管理施設についても検証を行いさらなる現場改善に取り組む。

4 課題

課題B (1) 博物館系施設の付加価値向上【政策分野：文化】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】【緊急度:高】

②課題の内容

博物館法の改正等により、地域の活性化や文化観光の振興など、博物館系施設に求められる役割は多様化しており、施設の付加価値を向上させることで、このような社会課題に貢献する必要がある。

③課題の背景や現状

・より効果的、効率的に文化関連施設の設置目的を達成するため、各々の施設がミッションを再確認し、運営方法を見直す必要がある。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

・博物館系施設のミッションの実現に効果的な運営手法を検討し、民間のノウハウ等も活用しながら、市民をはじめ多くの方に利用していただけるよう、魅力的な施設とする(新たな価値の創出)。

⑤令和7年度の実行内容(四半期間隔)

(1)館の運営を支える関係者との合意形成に向けた検討会議の開催

博物館系施設について、経営分析・事業分析報告書に基づき、有識者会議の設置等により各施設のミッションを再確認するとともに、その実現に向けた民間ノウハウの活用・導入手法などを検討、方針を決定する。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
・民間ノウハウ活用・導入の検討体制に関する内部協議	・有識者会議等の設置及び開催 ・ミッションの再確認	・先進事例の調査 ・有識者会議等で民間ノウハウ活用・導入手法等を検証	・有識者会議等の意見を踏まえ、民間ノウハウ活用・導入の方向性の決定

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

- 科学館・漫画ミュージアム・美術館については、館の運営を支える学芸員や利用者、学識経験者等による運営検討部会を設置し、館のミッションを再確認するとともに、民間ノウハウの活用方法を検討中(各館3回開催済み)。
- また、有識者で構成する「北九州市ミュージアム民活検討会議」を設置し、文化に加えて、観光や若者など、多角的な視点で各館の検討状況を検証中(2回開催済み)。
- なお、博物館については、ワーキンググループや検討会議を設置し、全職員が一丸となって、館が果たすべき役割を整理するとともに、博物館協議会への諮問・答申を経て、新たなミッションを策定中。

課題B（1）博物館系施設の付加価値向上【政策分野：文化】

⑦令和7年度の取組み結果(自己評価)、令和8年度の考え(方向性)

【令和7年度の取組み結果(自己評価)】

○科学館・漫画ミュージアム・美術館については、館の運営を支える学芸員や利用者、学識経験者等による運営検討部会を設置し、館のミッションを再確認するとともに、民間ノウハウの活用方法を検討した。

○また、有識者で構成する「北九州市ミュージアム民活検討会議」を設置し、文化に加えて、観光や若者など、多角的な視点で各館の検討状況を検証し、各館の状況に応じた民間活力の導入可能性について議論した。

○なお、博物館については、ワーキンググループや検討会議を設置し、全職員が一丸となって、館が果たすべき役割を整理するとともに、博物館協議会への諮問・答申を経て、新たなミッションを策定した。

【令和8年度の考え(方向性)】

○北九州市ミュージアム民活検討会議での議論を踏まえ、直営ミュージアムの付加価値最大化を目指し、官民の役割分担の整理や課題の抽出、受け皿候補となる民間事業者へのサウンディングなど、民間活力導入に向けた具体的な検討を進める。

4 課題

課題B (2) ホール系施設の効果的な運用【政策分野：文化】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】【緊急度:高】

②課題の内容

北九州市のホール系施設では、大規模興行(観客1,000以上)が開催可能なホールでも、市民利用・市主催事業のため、減免が多いことなどにより使用料収入が少ない。

③課題の背景や現状

- ・他の政令市と比較して、全利用に占める減免の割合が大きい(3.6~3.9倍)。
- ・減免が多いため、指定管理に当たって利用料金制が導入できない(指定管理者のインセンティブが働きにくい)。
- ・大規模興行(観客1,000以上)が開催可能なホールが市内に2施設あるが、そのうち北九州ソレイユホールが休館中のため、大規模興行の開催場所を確保する必要がある。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

ホール系施設を効果的、効率的に運用することで収益力を高め、市民がより多くの魅力ある公演などに触れる機会を創出するとともに、市外からの誘客により、まちの賑わいや地域の活性化を促す。

⑤令和7年度 of 取組内容(四半期間隔)

(1) 興行開催の強化等に向けたホール系施設の利用ルール見直し
ホール系施設の利用状況や他都市の優先利用ルールを調査し、新たな利用ルールを策定する。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
・施設利用状況分析 ・他都市事例調査	・市内部協議	・新ルール案策定	・新ルール策定

⑤令和7年度 of 取組内容(四半期間隔)

(2) 民の力を活用し、施設の魅力向上に還元する好循環の創出に向けた利用料金制導入の検討
ホール系施設の利用状況や興行誘致の実態を調査し、より指定管理者の創意工夫が発揮できるしくみや事業実施環境を検討する。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
・施設利用状況分析	・他事例の集約	・関係者へのヒアリング	・市内部協議

課題B (2) ホール系施設の効果的な運用【政策分野：文化】

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

取組内容(1)

ホール系施設の利用状況や他都市の優先利用ルールの調査を進めるとともに、興行主や指定管理者へのヒアリングを行い、見直し案を整理した。

取組内容(2)

他都市の公共ホールの利用料金制導入状況を調査するとともに、指定管理者へのヒアリングを行った。

⑦令和7年度の実績(自己評価)、令和8年度の考え(方向性)

【令和7年度の実績(自己評価)】

取組内容(1)

○ホール系施設の利用状況の分析や他都市調査、興行主や指定管理者へのヒアリングを行い、新たな利用ルール案を取りまとめた。

○現在、案に対する指定管理者からの意見を踏まえ、内容の整理を進めている。

取組内容(2)

○他都市の事例を調査するとともに、指定管理者へのヒアリングを行った。

○利用料金制を導入した場合のメリット・デメリット、導入の支障となる事項の洗い出し、導入する場合のスケジュールの検討を進めた。

【令和8年度の考え(方向性)】

取組内容(1)

○新たな利用ルールの実施に向けた手続き(規則改正等)を進めるとともに、施設予約システムとの調整、利用者への周知を図る。

取組内容(2)

○利用料金制導入の支障となる事項への対応を検討するとともに、令和9年度の指定管理者選定を見据えて、制度導入の検討を進める。

4 課題

課題B (3) 政策連携団体の見直し (芸術文化振興財団の体制強化) 【政策分野:文化】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】【緊急度:高】

②課題の内容

北九州市芸術文化振興財団は、プロパー職員が学芸員のみのため、長期的な視点に立った組織運営が十分にできていない。

③課題の背景や現状

- ・文化芸術に関する政策連携団体のプロパー職員の割合は、政令市平均の42%に対し、北九州市は4%と非常に少なく、人員体制の強化が急務である。
- ・収入の約8割が市の指定管理料等であり、他の政令市と比べて自主財源がやや少ない。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

企画・立案、協賛企業の確保などができる職員を継続的に採用、育成するとともに、そのノウハウを引き継ぐことで、長期的視点に立った団体の運営が可能となり、より効果的・効率的な事業の実施や、ユーザー目線に立った事業の実施ができ、市民が魅力的な文化芸術に触れる機会の確保につながる。

⑤令和7年度の実行内容(四半期間隔)

(1)組織体制の強化と自主財源の拡充に向けた中長期計画(組織変革プラン)の策定に着手
上質な芸術文化を提供し、次世代を担う人材を育成するなど、地域の文化活動の持続可能性を向上させるために、組織力の底上げ(人的及び財政的基盤の強化)を図るための中長期計画の策定に着手する。

なお、中長期計画の策定にあたっては、外部専門家の伴走支援が受けられる文化庁事業などを活用しつつ、変革の打ち手を具体化していく。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
・組織変革プラン策定に向けた外部伴走支援者の選考	・課題の洗い出しと共有 ・組織変革プラン策定に向けた外部伴走支援者との調整	・課題の整理 ・先進事例等の調査	・中長期計画策定のための前提条件整理 ・文化庁事業への応募準備

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

【市及び財団による取組】

○市と財団で、課題の洗い出しや共有を図るため、定例のミーティング(概ね月1回)を開催した。

【財団の取組】

○他都市の中長期計画の策定状況や、経営基盤の安定化に向けた取組等の調査を行った。

○芸術文化事業等にかかる自主財源を増やすため、寄附制度を導入した(令和7年7月~)。

課題B（3）政策連携団体の見直し（芸術文化振興財団の体制強化）【政策分野：文化】

⑦令和7年度の実施結果(自己評価)、令和8年度の考え(方向性)

【令和7年度の実施結果(自己評価)】

○市と財団で定期的にミーティングをすることで、中長期計画(組織変革プラン)策定の必要性や課題等について、双方の認識を共有することができた。

【令和8年度の考え(方向性)】

○外部専門家の伴走支援が受けられる文化庁事業などを活用しつつ、令和8年度中に運営体制の強化に向けた中長期計画(組織変革プラン)を策定する。

4 課題

課題B (4) 交流人口の増加による「稼げるまち」の実現【政策分野：観光・MICE】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】【緊急度:高】

②課題の内容

- ①全国的に、インバウンドを中心とした観光需要が急回復する中、北九州市においては、回復が十分でなく、さらなる誘客に向けた効果的な取組が必要である。
- ②市内経済に大きな影響がある観光消費額を増加させるためには、日帰りと比べて旅行支出が大きい宿泊を増加させるとともに、観光消費単価を高める取組が必要である。

項目	H30 (コロナ前)	R5 (直近)	R7 (プラン目標)
観光客数	2319.4万人	2222.2万人	3000万人
宿泊客数	190.7万人	185.2万人	240万人
観光消費額	1306.8億円	1004.1億円	1700億円
外国人観光客数	69.1万人	26.9万人	70万人

③課題の背景や現状

- ①工業都市のイメージが強く、観光都市としての認知度が低い。「食」「夜景」「関門海峡」など北九州市ならではの魅力的なコンテンツはあるが、潜在顧客にリーチできていない。
- ②個人旅行が主流となり、観光ニーズが多様化する中、特に外国人観光客の嗜好が地域ならではの本物の体験を求める「新たなコト消費」へ変化し、付加価値の高い観光サービスの提供が求められている。
- ③九州内への外国人観光客の入国者が福岡空港に一極集中している。また、欧米豪の旅行客の8割が東京～京都、大阪間のゴールデンルートを訪れている。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

国内外の観光客のニーズをつかみながら、北九州市の魅力や強みを最大限生かしたプロモーションを実施するとともに、MICE誘致の強化や受け入れ環境の整備に努め、観光客の更なる誘致と観光消費額の拡大を図ることで、「観光大都市」へと進化し、市内経済の活性化や新たな雇用の創出につなげていく。

⑤令和7年度取組内容(四半期間隔)

- ①観光・文化・スポーツ等がセットで楽しめる「観光都市」としての認知度向上
 - ・SNSやWEBを活用した戦略的な情報発信の強化
 - ・すしを起点とした地域の「食」のブランド構築
 - ・スポーツなどの大規模大会、コンサートの誘致・開催を通じたにぎわいづくり
 - ・門司港レトロ30thアニバーサリー、関門連携の推進
- ②北九州市ならではの観光コンテンツのエンタメ化による付加価値の高い観光サービスの提供
 - ・宿泊客の増加につながるナイトタイムエコノミー等の充実
- ③福岡空港や関西空港等から入国する外国人観光客の取込、陸海空の交通の要衝である北九州市の地理的優位性を生かした広域での誘客
 - ・西のゴールデンルートなど、他自治体や交通事業者と連携した観光誘客
- ④北九州市観光振興プランのKPIの設定
 - ・令和7年度に、北九州市観光振興プランのKPI(令和9年)を設定することとしており、新たに設定するKPIの達成に向けて、事業の継続性も確保しながら取捨選択を行い、重点的に取り組んでいく施策を検討する。

第1四半期(4~6月)

第2四半期(7~9月)

第3四半期(10~12月)

第4四半期(1~3月)

上記①②③④

課題B (4) 交流人口の増加による「稼げるまち」の実現【政策分野：観光・MICE】

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

取組内容①

- ・SNSやWEBを活用した戦略的な情報発信の強化
 - 市内のすし店舗や観光情報など、ショート動画を中心にSNSで発信(通年)
- ・すしを起点とした地域の「食」のブランド構築
 - 「寿司と言えば、富山」を掲げる富山県と連携してプロモーションを実施(6月、12月)
 - 北九州市、富山県に加えて、両地域をつなぐJR西日本の三者で、すし連携協定を締結(8月)
 - すしクーポンをセットにした旅行商品の販売や、旅行商品開発支援を実施(通年)
 - 「すしの都」の取組について、スーパーと連携した啓発活動を実施(11月)
- ・スポーツなどの大規模大会、コンサートの誘致・開催を通じたにぎわいづくり
 - ワールドスケートボードストリート2025北九州を開催(11月)
 - 北九州市コンサート誘致コンソーシアムと連携し、大型コンサート(3件)を誘致(通年)
- ・門司港レトロ30thアニバーサリー、関門連携の推進
 - 九州最北端記念碑の設置。下関市と関門二極踏破証明書の発行を開始(11月)
 - 「コンビニ兄弟」とのタイアップ企画を実施(10月～1月)
 - 関門エリアを周遊する謎解きゲームを開催(11月～3月)
 - 門司港レトロ「KANMON KANPAI」を開催(12月31日)

取組内容②

- ・宿泊客の増加につながるナイトタイムエコノミー等の充実
 - 大規模イベント等に参加した観光客を対象に、市内約300店舗・施設で割引や特典が受けられる「KitaQおもてなしキャンペーン」を実施(10月～12月)
 - 「朝からマルシェ」、「ナイトシネマ」を開催(11月)
 - 市内観光事業者等が取り組む夜間早朝に楽しめる観光コンテンツ開発の伴走支援などを実施。

取組内容③

- ・西のゴールデンルートなど、他自治体や交通事業者と連携した観光誘客
 - 大阪・関西万博において、西のゴールデンルートアライアンス(北九州市を含む19自治体)でブースを出展し、周遊コースや伝統工芸品、名産品などを紹介(8月27日～31日)

取組内容④

- ・令和7年度に、北九州市観光振興プランのKPI(令和9年)を設定することとしており、新たに設定するKPIの達成に向けて、事業の継続性も確保しながら取捨選択を行い、重点的に取り組んでいく施策を検討する。
 - (仮称)北九州市観光振興プランフォローアップ委員会の開催準備に着手

課題B (4) 交流人口の増加による「稼げるまち」の実現【政策分野：観光・MICE】

⑦令和7年度の取組み結果(自己評価)、令和8年度の考え(方向性)

【令和7年度の取組み結果(自己評価)】

取組内容①

- Instagramをメインに、市内のすし店舗や観光情報などのショート動画をSNSで発信したことにより、年度当初に比べフォロワーが約9千人増加した(Instagram)。
- 富山県と連携した取組等により多くのメディアで取り上げられ、「北九州市＝すしが美味しい街」という認知度が高まってきている。
- すしクーポンをセットにした旅行商品の販売や旅行商品開発支援により、実際に北九州市に来てすしを食べていただく機会を創出できた。
- 地域のスーパーとの連携等により、市内でも「すしの都 北九州市」の取組内容を広く周知できた。
- ワールドスケートボードストリート2025北九州を開催。また、開催時には「KitaQおもてなしキャンペーン」との連携や、市内の観光地等を紹介するブースを設置し、本市の魅力を発信し、市内周遊を促進した。
- 北九州市コンサート誘致コンソーシアムと連携し、昨年度よりも多い6件の大型コンサートを誘致した。開催実績の積み上げにより、大型イベント開催地としての認知促進が図られてきている。
- 「コンビニ兄弟」とのタイアップ企画を実施し、延べ約1万人が来場。物語の没入体験で高付加価値なコト消費を提供し、首都圏、関西、韓国からの広域誘客にも繋がり、新たな観光資源開拓の可能性を示唆した。
- 関門エリアを周遊する謎解きゲームの開催し、謎解きを通じて関門地域の歴史・文化・ローカルスポット周遊を促進。両地域の魅力体験による滞在時間の長期化に貢献した。
- 門司港レトロ「KANMON KANPAI」の開催(12月31日)
記念事業として、テレビ番組とのタイアップで幅広い層への認知度向上が実現、約1万2千人が来場。新たな大規模イベントの会場として、関門海峡ミュージアム芝生広場の可能性を見出す機会となった。

取組内容②

- 大規模イベント等に参加した観光客を対象に、市内約300店舗・施設で割引や特典が受けられる「KitaQおもてなしキャンペーン」を実施し、一定の経済効果があった。
- 市内観光事業者等と連携し、小倉城での朝食や夜景観賞ツアーなど、夜間・早朝に楽しめる観光コンテンツの開発を伴走支援し、計6件の新たなコンテンツを造成。観光客の滞在時間の延長、観光消費額の拡大に向けた受入体制の整備ができた。
- 門司港レトロで「朝からマルシェ」及び「ナイトシネマ」を開催し、レトロな空間での映画上映や拠点的スポットでのマルシェなど地域固有の体験を提供した結果、約5千人が来場し、宿泊客への朝夕の過ごし方の提案と滞在時間の延長につながった。

取組内容③

- 西のゴールデンルートアライアンスでのプロモーション実施した。(大阪・関西万博ブース出展、専用ホームページの整備、各都市の紹介記事作成、SNSを活用した情報発信)
福岡県、山口県、大分県などと連携し周遊モデルコースの開発やSNSを活用したプロモーションを実施。北九州市を含む西のゴールデンルートの認知度向上につながった。
- 鉄道事業者等と連携し、門司港から八幡駅間のJR乗り放題、市内主要観光施設の利用等がパッケージ化された周遊商品「北九州周遊パス」を造成し、販売を開始した。

取組内容④

- 北九州市観光振興プラン及びインバウンド誘致アクションプランのフォローアップ検討会を開催し、有識者の参画のもと、今後の観光振興の方向性について議論を深めるとともに、KPIの設定に向けた検討を行うなど、施策の実効性向上に資する取組を着実に進めることができた。

課題B (4) 交流人口の増加による「稼げるまち」の実現【政策分野：観光・MICE】

⑦令和7年度の実績(自己評価)、令和8年度の考え(方向性)

【令和8年度の考え(方向性)】

取組内容①

- 共感性と拡散力を併せ持つ縦型ショートドラマを制作し、SNS等で発信することで、若者をターゲットとした北九州市の認知度向上と観光誘客を図る。
- 「すし」をフックとした魅力発信や地域経済の活性化を図るため、富山県等との広域連携により、「すしのゴールデンルート」を構築する。また、「すしの都」の機運を盛り上げるため、市民や飲食店等に向けた広報・啓発活動を行う。
- 都市ブランドの強化と国内外からのさらなる観光客の誘致を図るため、地元食材を生かしたグルメ、職人の技、食文化を体験できるイベントを実施し、「すし」をはじめとする北九州市の多彩な食の魅力を広く発信する。
- 国際スポーツ大会等と観光イベントなどの連携における市内周遊の促進について、引き続き、関係者との調整を行いながら実施する。
- スポーツなどの大規模大会、コンサートの誘致・開催を通じたにぎわいづくり
大型イベントの恒常的な開催に繋げるため、北九州市コンサート誘致コンソーシアムと連携し、引き続き、誘致活動に努める。
- 「コンビニ兄弟」とのタイアップ企画(10月～12月)
令和8年度のテレビドラマ放映の機会を捉え、ドラマ視聴者や出演者ファンなど新たな層を門司港レトロへ誘客し、エリアのさらなる回遊性及び認知度向上につなげる。
- 関門エリアの取組
「世界の持続可能な観光地TOP100」第3位の知名度を生かし、地元事業者との連携や勉強会を通じて誘客に取り組む。
- カウントダウンイベントの開催(12月31日)
イベント成功を基盤とし、地元との連携によるさらなる魅力向上を目指す。
- ナイトタイムエコノミー促進
既存イルミネーションと連携したライトアップ事業を実施し、ナイトタイムの「新たなコト消費」提案で滞在時間延長と周遊促進に取り組む。

取組内容②

- 「KitaQおもてなしキャンペーン」は、令和7年度で取組完了となったため、令和8年度では実施しないが、各イベント主催者や周遊キャンペーンを企画する部署に当キャンペーンの結果や課題等を共有し、より効果の高い自主的なキャンペーンの実施を働きかける。
- 市内観光事業者等による夜間・早朝に楽しめる観光コンテンツの開発を伴走支援するとともに、知名度や商流構築が不十分である課題を踏まえ、ターゲット市場の旅行会社等へのヒアリングを基にコンテンツの磨き上げを行い、ビジネスマッチングやインフルエンサーを活用したプロモーションに取り組むことで販売促進に繋げる。

取組内容③

- 引き続き情報発信を行うとともに、現地旅行会社へのセールス活動、OTAサイトと連携したキャンペーンの実施など、着実な誘客に繋がる事業に取り組む。

取組内容④

- 5月を目途に北九州市観光振興プランのKPIを公表するとともに、検討会における議論を踏まえ、事業を着実に推進していく。

4 課題

課題B (5) 観光・コンベンション施設のあり方(ソフト) 【政策分野:観光・MICE】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】【緊急度:高】

②課題の内容

- ①物価上昇や人件費、光熱水費の高騰により、観光施設の運営コストが増加している。
- ②市内の観光施設は、他都市の類似施設と比較して、利用料金が低いため、利用料金を見直し、運営コストや魅力ある取組の強化に向けた財源を確保する必要がある。
- ③受益者負担の観点からも、利用料金見直しと市民割引制度導入の検討が必要である。

③課題の背景や現状

- ①観光施設は、運営に必要な経費を利用料金収入と指定管理料で賄っている。
- ②選ばれる観光施設として、利用者の満足度向上や新たなニーズに対応するため、さらなるユニークメニューに取り組むなど、サービスの拡充や質の向上を図る必要がある。
- ③施設の魅力を向上させるためには、新たな事業展開やイベント・設備投資を行うための追加の財源が必要となる。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

利用料金見直しと市民割引導入により、安定的な施設運営、維持管理を行うための財源を確保し、ユニークメニューへの取り組みなど、新たな魅力創出や魅力向上を通じて、観光大都市への進化を目指す。

また、施設の維持管理やサービス提供にかかる費用を利用料収入で賄い、受益者負担の原則に基づいた運営を目指す。

⑤令和7年度の取組内容(四半期間隔)

観光施設の利用料金の改定を検討する。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
利用料金の改定の検討			→

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

小倉城、小倉城庭園、九州鉄道記念館、門司港レトロ展望室の利用料金見直し及び市民割引制度の導入に関する条例改正案が令和7年12月議会で可決されたため、新料金による運用開始(令和8年4月1日~)に向けて、利用者への周知など準備を進めていく。

課題B (5) 観光・コンベンション施設のあり方(ソフト) 【政策分野：観光・MICE】

⑦令和7年度の取組み結果(自己評価)、令和8年度の考え(方向性)

【令和7年度の取組み結果(自己評価)】

観光施設の利用料金見直し及び市民割引制度の導入について、令和7年12月議会にて条例改正を実施した。

【令和8年度の考え(方向性)】

令和8年4月から料金改定を実施し、安定的な財源を確保する。あわせて、当該財源を活用し、市内観光施設の魅力向上やサービスの充実を着実に進め、観光大都市の実現に向けた取組を推進する。

4 課題

課題B（6）政策連携団体の見直し【政策分野：観光・MICE】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト：高】 【緊急度：高】

②課題の内容

北九州観光コンベンション協会・皿倉山登山鉄道（株）のプロパー職員の年齢は、概ね50歳代以上であり、若手・中堅職員が少なく、人材育成も十分ではないことから、長期的な視点に立った運営が必要である。

③課題の背景や現状

- ①（公財）北九州観光コンベンション協会
 これまで、MICE誘致を滞りなく進めるため、職員の採用にあたって、即戦力となり得る人材を優先して採用してきたことから、年齢層に偏りがある。
- ②皿倉山登山鉄道（株）
 経営状況が厳しいことから、企画運営等に必要な職員の採用にあたって、十分な雇用条件を提示できないため、人材の確保が困難となっており、顧客ニーズに十分に対応したサービスの提供が難しい状況である。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

- ①（公財）北九州観光コンベンション協会
 北九州市のMICE誘致の最前線であり、最新の情報や利用者のニーズを一番身近に感じることができる政策連携団体である。その知見や高い機動性を十分に生かすことができれば、MICE誘致にかかる都市間競争に勝ち抜き、市外からの交流人口の増加、小倉駅新幹線口のにぎわいづくりにつなげることができる。
- ②皿倉山登山鉄道（株）
 皿倉山は、昼は市街地を一望、夜は日本一の夜景を堪能できる好立地であり、北九州市を代表する観光スポットである。適切な人員を確保し、顧客ニーズに沿った新たなサービスを展開できるようになれば、来訪者がさらに増加する。

⑤令和7年度 of 取組内容(四半期間隔)

○（公財）北九州観光コンベンション協会
 北九州市と共同してMICE誘致や観光集客を担っているが、団体の役割を明確にしたうえで、今後の人材育成や人材確保策について計画を策定することを検討する。

第1四半期（～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
市、団体による協議 (役割の明確化)	団体運営方針の検討	団体運営方針の策定	人事ロードマップの検討

○皿倉山登山鉄道（株）
 顧客ニーズに対応したサービスの展開を強化するため、市局長級で構成されている取締役について、民間人の登用を働きかける。

第1四半期（～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
市、団体による協議 株主総会での意見交換	取締役への民間人材活用 かかる詳細協議	取締役候補（民間人） の人選	株主総会に向けた準備

課題B (6) 政策連携団体の見直し【政策分野：観光・MICE】

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

取組内容(1)

(公財)北九州観光コンベンション協会については、全庁的な政策連携団体の再定義の中で、団体の役割の明確化を行うとともに、団体の運営方針について検討を行った。

取組内容(2)

皿倉登山鉄道(株)では、民間人(メディア関係者や観光事業関係者など)からの取締役登用にに向けて人選を進めている。

⑦令和7年度の実績(自己評価)、令和8年度の考え(方向性)

【令和7年度の実績(自己評価)】

取組内容(1)

全庁的な政策連携団体の再定義や連携協定締結の動きを踏まえながら、市と政策連携団体が、年度ごとの共通目標の設定やその進捗を確認する場を事業部門ごとに設ける体制づくりを行うなど次年度以降に向け、着実に進めることができた。

取組内容(2)

経営体制の強化に向け、民間人材の取締役登用について検討を進め、観光事業関係者等の候補者の人選を実施した。

【令和8年度の考え(方向性)】

取組内容(1)

団体の役割を明確にすることができたため、令和8年度は、市と政策連携団体で年度毎の共通目標を定め、その目標達成に向けて事業を行っていく。

取組内容(2)

令和8年6月の株主総会において民間出身の取締役を選任し、民間視点を活かした広報・集客戦略の強化を図る。あわせて、観光客の多様なニーズに対応したサービスの充実を進め、皿倉山の魅力向上と来訪者の増加を図る。

4 課題

課題B (7) スポーツによる「稼げるまち」の実現【政策分野：スポーツ】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】【緊急度:低】

②課題の内容

・大規模国際スポーツイベント等による経済波及効果の拡大

③課題の背景や現状

・北九州市では、多くの大規模国際スポーツイベント等を誘致・開催し、本市の認知促進やシビックプライドの醸成を図っているが、まちのにぎわいや経済波及を会場周辺だけでなく市内全域に広げていく必要がある。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

・大規模大会の継続的な開催とエンタメ化による付加価値向上に取り組むことで観客(来北者)数を増やすとともに、プラス1泊、プラス1食を働きかけ滞在時間を延ばし、市内での消費拡大に繋げ、スポーツによる「稼げるまち」を市民が実感できるようになる。

⑤令和7年度 of 取組内容(四半期間隔)

(1)大規模国際スポーツ大会等でのミールクーポンのDX化

市内での回遊性向上や滞在時間延長(プラス1泊、プラス1食)を図るため、ミールクーポンのDX化(参加店舗の拡大、観光情報の発信)など、先進都市を参考に検討を進める。

(2)大規模国際スポーツ大会と観光イベントなどの連携による市内周遊の促進

大規模国際スポーツ大会等の会場に観光ブースを設置し、本市の魅力を発信するとともに、観客が市内全域に足を運べるよう、他のイベントと開催日程をあわせて滞在時間の延長を図るなど、各種イベントとの連携を図り、相乗効果を高める仕組みづくりの検討を行う。

(3)効率的で持続可能な組織体制の構築

現在、大規模国際スポーツ大会等の誘致・支援などは、市の内部組織であるスポーツコミッションが担っているが、より効率的で持続可能な組織体制の構築について、他都市の事例などを参考に検討を進める。

(4)スポーツによる「稼げるまち」の推進に向けた課題の掘り起こし(新たな施策の検討)

これまでの大規模国際スポーツ大会等の誘致に加え、集客力の高い国内プロスポーツリーグや興行的スポーツイベントの定期開催など、スポーツによる「稼げるまち」のさらなる推進に向けた効果的な取組を検討する。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
・市内部協議	・先進都市の事例研究 ・民間事業者との連携強化に向けた調整	・ミールクーポンDX化の試行実施	・試行実施の検証 ・今後の方向性の決定
・局内イベントの年間スケジュールの把握	・連携についての検討 (調整が整ったものは適宜実施)		
・市内部協議	・先進都市の事例研究	・体制や予算の洗い出し	・組織体制の検討
・市内部協議	・先進都市の事例研究	・他都市のスタジアムやアリーナの状況確認	・集客種目・競技の誘致の可能性検討

課題B (7) スポーツによる「稼げるまち」の実現【政策分野：スポーツ】

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

取組内容(1)

国際スポーツ大会においてミールクーポンのDX化を実施。

取組内容(2)

国際スポーツ大会の観客等の市内周遊を促進するため、大会開催時にKitaQおもてなしキャンペーンとの連携や、市内の観光地等を紹介するブースを設置。

取組内容(3)

国際スポーツ大会等の誘致・支援における、より効率的で持続可能な組織体制の構築について、他都市の事例などを参考に検討を着手。

取組内容(4)

アーバンスポーツにかかる先進的な取組を行っている川崎市への視察を実施。

⑦令和7年度の実績(自己評価)、令和8年度の考え(方向性)

【令和7年度の実績(自己評価)】

取組内容(1)

国際スポーツ大会の開催時、ミールクーポンの活用により市内への回遊性を高めるとともに、ミールクーポンのDX化に取り組んだ。(令和7年11月)

取組内容(2)

国際スポーツ大会の開催時にKitaQおもてなしキャンペーンとの連携や、市内の観光地等を紹介するブースを設置し、本市の魅力を発信し、市内周遊を促進した。(令和7年11月)

取組内容(3)

国際スポーツ大会等の誘致・支援における、より効率的で持続可能な組織体制の構築について、他都市の事例などを参考に検討を着手した。(令和7年12月)

取組内容(4)

スポーツによる「稼げるまち」のさらなる推進に向けた効果的な取組を検討するため、アーバンスポーツの先進的な取組を行っている川崎市へ視察を実施した。(令和7年10月)

【令和8年度の考え(方向性)】

取組内容(1)

ミールクーポンのDX化について令和7年度に実施済みだが、引き続き、国際スポーツ大会等において関係者と調整を行いながら実施する。

取組内容(2)

国際スポーツ大会等と観光イベントなどの連携における市内周遊の促進について、引き続き、関係者との調整を行いながら実施する。

取組内容(3)

国際スポーツ大会等の誘致・支援における組織体制について、検討内容を踏まえ、より効率的で持続可能な組織体制を構築する。

取組内容(4)

スポーツによる「稼げるまち」の推進に向け、先進都市の成功事例から課題を洗い出し、効果的な取組の検討を進める。

課題C (1) 施設のあり方 (ハード) 【政策分野:文化、観光・MICE、スポーツ】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】 【緊急度:高】

②課題の内容

都市ブランド創造局の予算のうち、約85%が施設管理にかかる経費となっており、施設の老朽化により、管理費用や改修費用は、今後さらに増加することが見込まれる。

今後も安定的にソフト事業を実施するためには、施設の複合化や利用目的の自由化(多目的化)等、効果的・効率的な施設のあり方を検討し、見直していく必要がある。

③課題の背景や現状

【文化施設】

①他の政令市と比較して、市民一人あたりの文化関連経費は同程度であるが、施設にかかる経費は約1.4倍となっている。

②文化施設17施設のうち、8施設が築30年を越え、老朽化した施設が多いため、文化関連予算の約9割が施設の維持管理及び改修費用となっている。

③施設の老朽度調査のため、令和7年4月から北九州ソレイユホールが休館となっている。

【観光施設】

①西日本総合展示場(本館・新館)、北九州国際会議場

JR小倉駅新幹線口に設置している西日本総合展示場(本館・新館)、北九州国際会議場が老朽化している。また、他都市において同様の施設が乱立している中で、本市のMICE施設のあり方を整理し、今後、どのような施設整備を行うのか方針を決定する必要がある。

(1)西日本総合展示場本館(築48年経過)

※北九州観光コンベンション協会所有

(2)西日本総合展示場新館(築27年経過)

(3)北九州国際会議場(築35年経過)

※メインホールなどの席数が少なく、MICE誘致にあたって他都市に競り負けることがある。

②皿倉山ケーブルカー・スロープカー

日本新三大夜景都市全国1位の認定などにより、令和6年度の利用者は過去最高の水準となっているが、現行の運営体制では、高齢者や障害のある方への対応が構造的に困難である。スロープカーの老朽化に加えて、ケーブルカーとスロープカーの定員差による混雑時の対応も課題となっており、さらなる魅力向上のため、輸送手段の抜本的な見直しが必要である。

【スポーツ】

①スポーツ関連予算の約9割が施設の維持管理及び改修費用となっている。

②築40年を超える施設が過半数を占めるなど、施設の老朽化が進んでいる。

④目指す成果 -市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感)-

公共施設マネジメント実行計画を踏まえて、施設の集約や複合化等を図ることで、財政的な負担を減らし、ソフト事業も含めて文化、観光・MICE、スポーツ関連施策が安定的に実施される。

MICE施設のあり方については、JR小倉駅(全ての新幹線が停車、大分方面への特急の乗り換え駅)から徒歩5分圏内の恵まれた立地を最大限に生かした魅力ある施設とすることができれば、これまで以上に、コンサートや国際会議の誘致が図られ、また国内のみならず、海外からの集客も期待できるため、経済波及効果の拡大や北九州市の認知度向上につながる。

また、皿倉山ケーブルカー・スロープカーの更新により、誰もが快適に楽しめる環境を整え、利便性・快適性の向上を図ることで、皿倉山が市民にとって、より身近で誇れる観光地となり、さらには来訪者の増加を通じて地域全体の活性化にもつながる(観光大都市への進化)。

4 課題

課題C (1) 施設のあり方・ハード【政策分野：文化、観光・MICE、スポーツ】

⑤令和7年度の取組内容(四半期間隔)

(1)旧九州厚生年金会館の老朽度調査
 今後の対応を検討するため、施設・設備の老朽化状況等を調査する。
 ※築40年経過、令和7年4月より休館中。

第1四半期(4～6月)	第2四半期(7～9月)	第3四半期(10～12月)	第4四半期(1～3月)
・調査項目等、業務仕様 検討	・老朽度調査実施	・老朽度調査実施	・市内部協議

(2)JR小倉駅新幹線口のMICE施設のあり方検討(西日本総合展示場、北九州国際会議場)
 各施設の現状と課題を確認し、建て替えや改修について検討を行うとともに、JR小倉駅新幹線
 口の位置付けと、将来に向けた施設整備の方向性について、関係局と連携して方針案を策定する。

第1四半期(~6月)	第2四半期(7～9月)	第3四半期(10～12月)	第4四半期(1～3月)
・施設の現状・課題整理 ・指定管理者へのヒアリ ング	・市内部協議 (JR小倉駅新幹線口の コンベンション施設の 考え方)		

(3)皿倉山ケーブルカー・スロープカーにかかる移送手段及び民間活力導入等の検討
 多様な移送手段の調査・検討や民間活力導入の可能性を検討する。

第1四半期(4～6月)	第2四半期(7～9月)	第3四半期(10～12月)	第4四半期(1～3月)
・移送手段の洗い出し	・移送手段の比較検討、 民間活力導入に向けた 調査(委託)	・移送手段の比較検討、 民間活力導入に向けた 調査(委託)	・移送手段の絞り込み

(4)施設のあり方検討(公共施設マネジメント実行計画の見直し)
 公共施設マネジメント実行計画の見直し過程において、市内全域に点在するスポーツ施設のあり
 方について検討を進める。

第1四半期(4～6月)	第2四半期(7～9月)	第3四半期(10～12月)	第4四半期(1～3月)
・公共施設マネジメント 実行計画の見直しにあ わせた施設のあり方検 討			

課題C (1) 施設のあり方・ハード【政策分野：文化、観光・MICE、スポーツ】

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

取組内容(1)

旧九州厚生年金会館の老朽化調査と並行して、事業手法の検討に向けたサウンディング調査を実施中(令和8年3月末まで)。

取組内容(2)

JR小倉駅新幹線口のMICE施設のあり方検討に向け、各施設の現状を把握するため、老朽化調査や個別施設計画策定に着手した。

取組内容(3)

皿倉山ケーブルカー・スロープカーにかかる移送手段の多様化及び民間活力導入に向けた調査を実施中。

取組内容(4)

スポーツ施設のあり方については、公共施設マネジメント実行計画の見直しに向け、各施設の現状分析と方向性の整理を実施。

⑦令和7年度の実績(自己評価)、令和8年度の考え(方向性)

【令和7年度の実績(自己評価)】

取組内容(1)

旧九州厚生年金会館の今後の対応を検討するため、施設・設備の老朽化状況等を調査するとともに、事業手法に関するサウンディング調査を行った。

取組内容(2)

西日本総合展示場本館は、所有者である北九州観光コンベンション協会が老朽化調査に着手した。市の所有である北九州国際会議場は、個別施設計画策定に向け、令和8年度予算措置を行うなど、各施設の現状把握に向け、着実に取組を進めることができた。

取組内容(3)

ケーブルカー・スロープカーにかかる移送手段について、輸送力向上や利便性、費用対効果等の観点から複数の移送手段を調査・検討した。また、民間活力の導入も視野に入れ、事業スキームの可能性についてサウンディングを行い、事業の実現性や課題の整理を進めた。

取組内容(4)

スポーツ施設のあり方について、公共施設マネジメント実行計画の見直しに向け、各施設の現状分析と方向性の検討に着手した。

【令和8年度の考え(方向性)】

取組内容(1)

令和7年度に実施した調査結果を踏まえ、今後の施設の方向性について検討を行う。

取組内容(2)

老朽化調査や個別施設計画策定と並行して、引き続き、関係部局や関係者とJR小倉駅新幹線口の在り方について協議を行っていく。

取組内容(3)

令和6、7年度の調査・検討結果を踏まえ、公民の役割分担や安全性、増加する観光需要への対応を総合的に勘案し、ロープウェイを含めた最適な輸送手段について方向性を取りまとめる。

取組内容(4)

引き続き、公共施設マネジメント実行計画の見直しに向け、利用者目線を重視した「創る改革」の視点から、スポーツ施設のあり方検討を進める。